

社会学・社会福祉学分野における研究力に関する検討

日本学術会議・社会学委員会
白波瀬佐和子・和気純子・有田伸

研究力に関する意見収集

- 社会学を専門とすると回答した、会員と連携会員を対象に、4つの質問（研究力、阻害要因、なすべき対応、モニタリング）を自由解答の形で質問した。
- 回答まで2週間程度しかない時間的に限られた中での質問であったが、社会学・社会福祉学を専門とする先生方13名から回答を得た。ここでは、それらを取りまとめる形で報告を行う。

社会学・社会福祉学における研究力とは？

社会学

- 論文刊行数や掲載学術誌の水準をもって研究力の指標
- 研究力についての明確な定義はない。
- 社会学者の研究面でのプレゼンスと定義し、英語を中心とする成果を測るならばほぼプレゼンスはない。一方、アジア圏に広めて地域研究と関連させると、日本の研究力は低い。
- 社会学における実証的分野の裾野は広がったようだが、理論的分野においては研究力が低下している。
- 社会学についての新しい知を作り出す力が社会学における研究力だが、国際発信は不十分である。
- 「複数分野にまたがる共同研究の多さ」が研究力である。
- 「学術的知識を創造する力」が研究力であり、論文刊行数で研究力をはかるのであれば、社会学の研究力は低迷している。
- 社会を理解し、社会問題の解決にも資するような新たな「知」を生み出す力、総体一般書、研究力指標として英語による論文刊行や専門書、一般書の刊行を研究力指標として捉える。そのいみでそれは低下しているものではないが、全体としての「研究力」低下を否定するものではない。
- 社会学は分野横断型研究のきっかけとなるような場を提供している分野であり、それをリエンの役割を担う特徴をもつ一方で、「研究力」を評価することは難しい。

社会福祉学

- 研究力とは、社会福祉の歴史研究、理論研究、政策研究の総合的な力であり、社会におけるさまざまな福祉課題を解決する実践力とリンクすべきもの。喫緊の問題への解決が要求され、研究力は全体に低下傾向。専門職要請の教育力の不備が、研究力低下とも関連する。
- 社会福祉学の研究力とは、思想・理論と実践、そして教育との相互関係や循環に貢献しうる力。
- 社会福祉学は、政策から実践までを幅広く論じることが期待される一方で、学としての固有の研究方法論が十分確立していない。そのことが、社会福祉学の研究力の低さに関連する。
- 社会福祉学は、社会福祉の実践と政策への応用が問われている一方で、研究力と直結する基礎研究分野が弱い傾向にある。

研究力の阻害要因

社会学

- 学会活動が閉鎖的で低調である。日本基準で研究文化が形成され、その文脈で成果が評価される内向き志向が強い。
- 研究に対する経済的・社会的・文化的・精神的・心理的な報酬が、相対的に衰微し続けている。研究者が憧れの職業でなくなっている。
- 日本の社会学者は「日本社会の」問題をテーマにしやすく、研究の問いが内向き志向であり、海外から注目される研究が少ない。
- 社会学者ポストの減少。
- 阻害要因は、「科学知」に偏重して、「現場知」や「経験知」を、合意形成や政策決定に活かすという発想が受け入れられないことにある。
- 阻害要因は研究時間の減少。任期制や時限付きポストが多く、腰を据えた研究に取り組みにくい状況にある。
- 研究環境の悪化、日本社会研究に対する国際的関心の低下、政府統計の個票データの研究利用の難しさ

社会福祉学

- 日本社会全体の福祉に対する意識の低さ、変わらない古い価値観が、研究力低下の阻害要因である。
- 実習教育を中心に教務関係業務に携わる時間的、身体的、精神的な負担の増大が、阻害要因である。
- 社会福祉学の研究方法論を検討する上に、大学院教育の在り方が問われなければならない。
- 特に若手研究者にとって、教育面、特に国家資格の実習教育にエネルギーが費やされることが、阻害要因となっている。

研究力向上に向けて何が必要か

社会学

- 学会活動と論文投稿活動の活性化。論文の水準を国際基準で向上させる取り組み。
- 研究に専念できるだけの資金と時間を与え、教育労働や事務労働は極力抑制すべき
- 学生時代から海外の研究者と恒常的に接触し、どのようにしたら（社会学の場合）他国の研究者や（アジア研究の場合）ディシプリンをベースにした研究者にアピールしうる問いを出せるかを訓練することが必要。
- 海外の学会に参加し、日本の事例を海外の人にも理解できるように理論的に発信する訓練を積む必要があり、そのための海外渡航費支援策が重要である。
- 一部の大学に資源を集中するのではなく、研究機関全体の底上げ・環境整備が肝要である。研究機関における現実とその課題を解決する回路を見出すべく学術会議が積極的な役割を担うべき。
- 「現場知」や「経験知」といったlocalな知を、合意形成や政策決定に活かすことが必要である。そのためには、基礎的な情報を提供する研究を排除しないことが重要。
- 研究時間の確保が最重要。そのためには運営交付金の削減をやめるべき。

社会福祉学

- 社会全体の価値の転換が実現されることが研究力向上には不可欠。
- 時間的余裕が必要。学会活動への参加促進。
- 研究方法論の検討と、それに基づいた大学院教育のスタンダードの確立。そのためには、学会や日本ソーシャルワーク教育学校連盟などの関連教育団体による役割に期待する。

研究力モニタリングに求められる視点

社会学

- 学会における新しい人材発掘に関する活動の周知。海外研究者との日常的な交流。学会誌の水準。一般社会にむけてのシンポジウムや著作、SNSを活用した研究活動や情報発信。民間（企業など）との連携。
- そもそもモニタリングはやめるべき。高等研究における自生的な制度と市場の動きに任せておくのがよい。
- 他の研究者による恒常的な評価コメントを聞く。
- 国際学会への参加頻度，論文投稿数，海外の人との共同研究，共同出版の頻度。
- 社会学に限らず人文社会系は、著書もカウントされるべき。
- 「現場において有効か否か」「日常生活を支えるものとなっているか否か」、あるいは社会課題を抱えている現場において有効な知見をか、といった観点
- 異なる分野の研究者やアクターが互いに学び合うこと（mutual learning）が重要。プロセスを重視して質的にモニタリングする視点
- 人文・社会科学の業績の評価においては、その基準や評価軸の多様性を確保する視点

社会福祉学

- 研究の学術的な影響力を定期的にはかる。今後は社会福祉学においても産官学連携の状況とそれによる成果等から研究力をモニタリングする視点
- それぞれの研究者が積極的に「公開」（学会発表や論文発表等）を心がけ、フィードバックを得ることが大切
- 大学院のカリキュラムにおいて、研究方法論を体系的に教育ことが重要。
- 所属学会等に評価委員会のようなものをつくって「研究力」を評価する仕組みをつくる。本人が自己評価等にその結果を使用するなど。

大局的な意見

- 社会学における多面性を配慮すべき
 - 先端的研究力と基盤的研究力
 - ユニバーサルな研究力と文脈性を持った知に関わる研究力
 - 上記2点の組み合わせ考える。
- 国際的な情報ネットワークの構築
 - 特に若手研究者を介した多国間の研究ネットワーク構築に、日本の大学が積極的に関与すべき。
- 国際的な研究力強化の仕組み：海外留学制度の充実と海外留学への動機づけ強化

研究力

- 学術論文の刊行数は、研究力の程度を測る一つの目安であるが、一般書籍もまた研究力の一部を示す材料ではないか。
- 社会学分野では研究力をどう定義するか、いかに測るか、といったそもそも論の意見がみられた。社会福祉学は実践と研究の両輪によって展開されているがゆえに、研究力をどう測るかの物差しについて慎重であるべき、という専門分野内の多様性を反映した意見が認められた。

研究力向上に向けた優先的対策

- 研究時間の確保（組織運営のためのスタッフ（事務職）の充実をはかり、研究者が本務である研究・教育活動に専念できる環境を確保すべき。
- 国際発信はまだ十分とはいえず、英語論文の刊行はじめ、学術書籍の刊行、さらに一般向けの書籍等により有効な発信のためのサポート体制を充実させる。言語は、日本語および、英語をはじめとする多言語による発信。
- 個別の大学を超えて、所属大学を超えた若手研究者育成を展開する上に日本学術会議の役割は重要である。

研究力モニタリングに何が求められるか

- 社会学における多様な方法論や専門性から、一律の基準によるモニタリングは問題がある。
- その一方で、開放的、かつ国内外に開かれた分野となる上に、モニタリングが有効なきっかけとなるような積極的機能を持たせるような位置付けとする。
- 自然科学、人文学、さらには他の社会科学分野といった、異なる分野との関係を踏まえ、共通基準と独自基準の併設を持って積極的なモニタリングを推進すべき。
- 学術研究を進めるにあたり、企業との連携についても言及があった。